

## 世論としての住意識に関する研究

○小倉育代 杉本裕美

(大阪女子短期大学)

**【目的】** 高齢社会の到来や住まいの権利意識の世界的定着、阪神淡路大震災の発生など、私たちの住まいを取り巻く環境がドラスティックに変化する中で、人々の住まいに対する関心や意識がどこにあるのかを把握し、今後の住宅政策や住宅供給の課題を考察する。

**【方法】** 読売新聞紙上に調査趣旨と項目を掲載し、官製はがきでの回答、応募による紙上調査方式を採用した。調査期間は平成10年12月～平成11年1月である。分析件数は1309件である。

**【結果】(回答者属性)** 近畿地方一円に居住する、世帯主がデスクワーク系職種につく30才代が中心(44.5%)で、平均世帯人員3.5人と比較的規模が大きい。戸建て持家(38.9%)、分譲マンションをあわせた持家層は約6割である。**(持家志向)** 持家取得意識は積極、消極志向併せて8割存在し、住宅を資産形成の対象として捉える傾向が認められた。持家志向はいずれの属性においても極めて根底的な性質のものとして存在している。しかし取得対象として住宅以外を探る側面も存在する。**(生活スタイルと住まい)** 住宅取得後の長期補修管理や中古住宅の性能への関心は全般的に高いものの、若年層では低率であったり、現住宅の所有関係に左右されるなど、住宅の公共性意識の高揚としてではなく住宅の資産価値維持側面が濃厚である。また就労型女性支援型街づくりへの関心や住意識形成要因には、現在の生活状況や現住宅の種類などが関わるなどの特徴が認められ興味深い。